

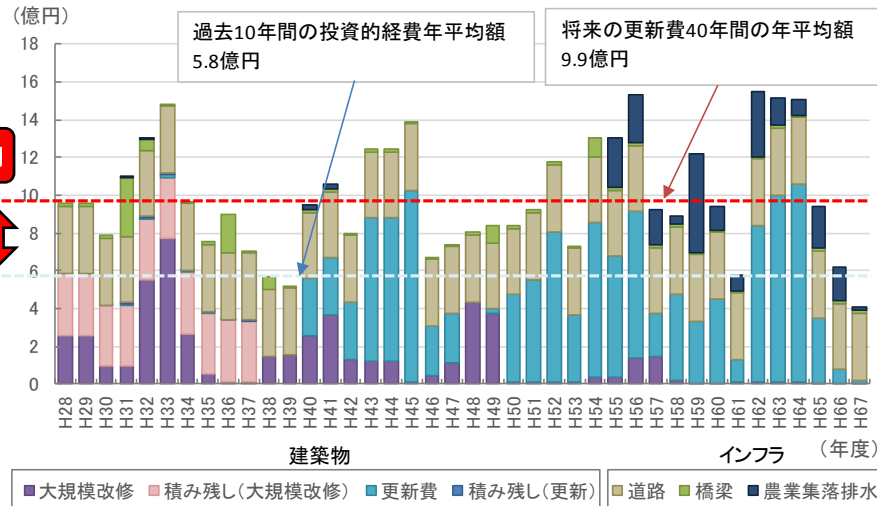
■計画期間

平成 29 (2017) 年度から平成 48 (2036) 年度までの 20 年間

■目 標

- ◎公共建築物：改修・更新時期を考慮しつつ、複合化や施設廃止を行い、延床面積を 25%削減します。
- ◎インフラ：長寿命化計画を策定し、計画的に更新費用を低減します。

公共施設等の年度別更新費用の推計



今後 40 年間で必要となる公共施設等の改修や更新にかかる費用を試算すると、年平均額は 9.9 億円となります。

過去 10 年間の投資的経費の年平均額 5.8 億円と比較すると、**年間 4.1 億円の超過**となることから、公共施設等の計画的な改修・更新、長寿命化、再編等を行ない、経費の縮減に取り組みます。

■施設類型ごとの基本的な方針

◎公共建築物

①施設の長期活用

既存施設を安全・安心な状態で利用するため、計画的な保守・点検・修繕等を実施して建築物の状態を保持し、できるだけ長期に活用します。

②施設の機能や規模の適正化

社会経済情勢の変化等を十分見極めたうえで、町民ニーズへの適切な対応を図るため、複合化や多機能化を推進します。また、将来の人口動態に合わせた施設総量の最適化を図ります。

③コストの縮減と平準化

老朽化している施設の改修費等を予測し、施設の整理・統合を含めた管理のあり方について検討し、ライフサイクルコストの縮減や費用の平準化を図ります。また、利用者へ、より良いサービスを効果的に提供することを目的として、積極的な民間活用の導入を推進します。

◎インフラ

①安全・安心の確保を最優先とした維持管理

インフラの機能停止や破損・破壊は、町民生活に重大な影響を及ぼすだけでなく、人命の危機に関わる事態を引き起こしかねません。町民がいつでも安心して活動し、生活できるよう、安全・安心の確保を最優先にインフラの維持管理を進めます。

②施設の長寿命化と財政負担の平準化

インフラの長寿命化を図り、維持管理にかかる費用を縮減します。単年度にかかる費用を出来る限り平準化し、財政負担の軽減を図ります。

九十九里町公共施設等総合管理計画

<概要版>

公共施設等総合管理計画の目的

この計画は、長期的な視点に立ち、総合的かつ計画的な管理による公共施設等の有効活用や最適配置を実現し、町民サービスの維持・向上、財政負担の軽減・平準化を図るものです。

我が国では、昭和 30 年代からの高度経済成長の波に乗り、人口の増加や都市化の進展、生活様式の変化等、様々な社会経済の発展を背景に、国及び地方公共団体による公共施設等の整備が、全国ほぼ軌を一にして推進されました。しかし、集中的に整備が行われてきたため、今後一斉に更新時期を迎えようとしています。

本町においても同様の状況であり、年月の経過に伴う劣化や耐震性能不足等から、今後、維持管理していくうえで、大きな財政負担が生じると予想されます。

このような背景を踏まえ、本町が所管する公共施設等を対象に、町民サービスの維持・向上、財政負担の軽減・平準化等に資するため、「九十九里町公共施設等総合管理計画」を策定するものです。

■計画対象の公共施設等一覧

◎公共建築物 (73 か所)

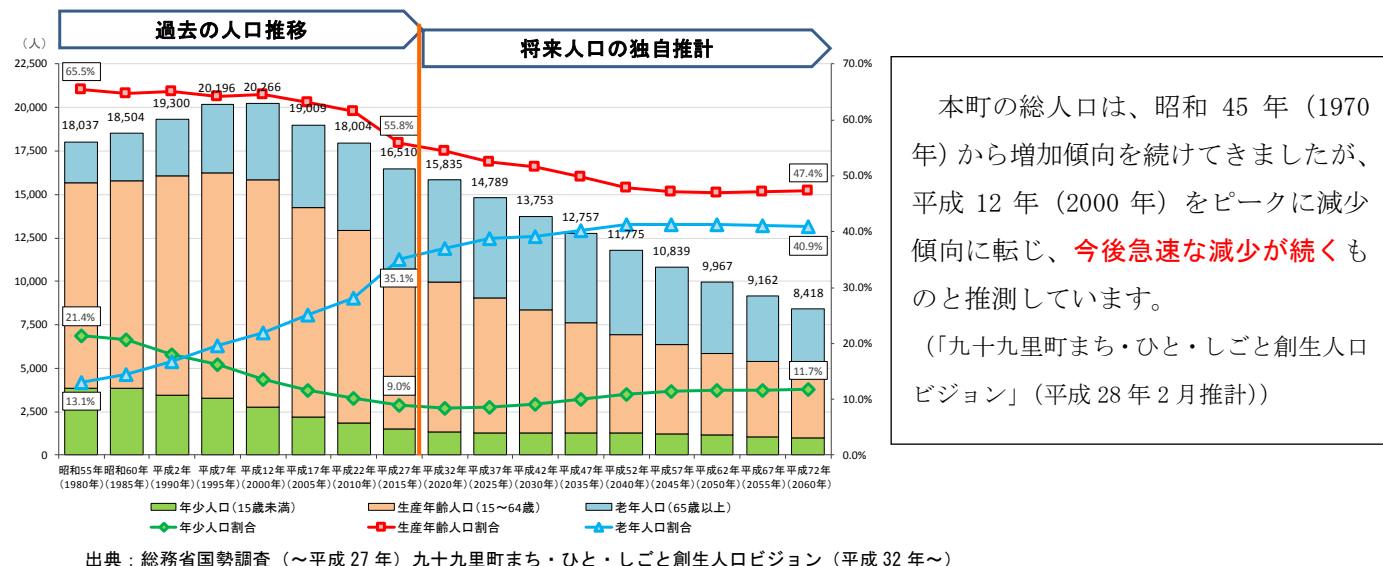
分類	施設名
町民文化系施設	中央公民館、つくも学遊館
社会教育系施設	いわし博物館、資料館、学習棟
スポーツ・レクリエーション系施設	九十九里町野球場、小体育館
産業系施設	いわしの交流センター、作田農業振興センター、作田やすらぎの家
学校教育系施設	九十九里小学校、片貝小学校、豊海小学校、九十九里中学校、学校給食センター
子育て支援施設	東保育所、とよみこども園(H29～)、かたかいこども園 休園:作田保育所、廃園:片貝幼稚園、豊海保育所(H29～)
保健・福祉施設	介護予防拠点施設ちどりの里、九十九里町福祉作業所、地域福祉センター・保健センター
行政系施設	九十九里町役場庁舎、役場サービス棟、役場車庫、役場車庫及び書庫、 消防機庫(20 施設)、小関納屋地区津波避難タワー、防災倉庫(8 施設)
公営住宅	粟生団地、片貝東団地
公園内施設	伊能忠敬記念公園トイレ
供給処理施設	真亀丘水クリーンセンター、作田岡クリーンセンター、豊海クリーンプラント
排水施設	浜川排水機場、不動堂排水機場、真亀中間排水機場
その他施設	作田海岸町営駐車場トイレ・事務所、片貝海岸海浜公園町営駐車場北側トイレ・事務所 不動堂海岸町営駐車場南側トイレ・事務所、不動堂管理事務所(事務所、ビニータワー) 不動堂海岸町営駐車場北側トイレ・事務所、商工会前トイレ、レストラン棟

◎インフラ

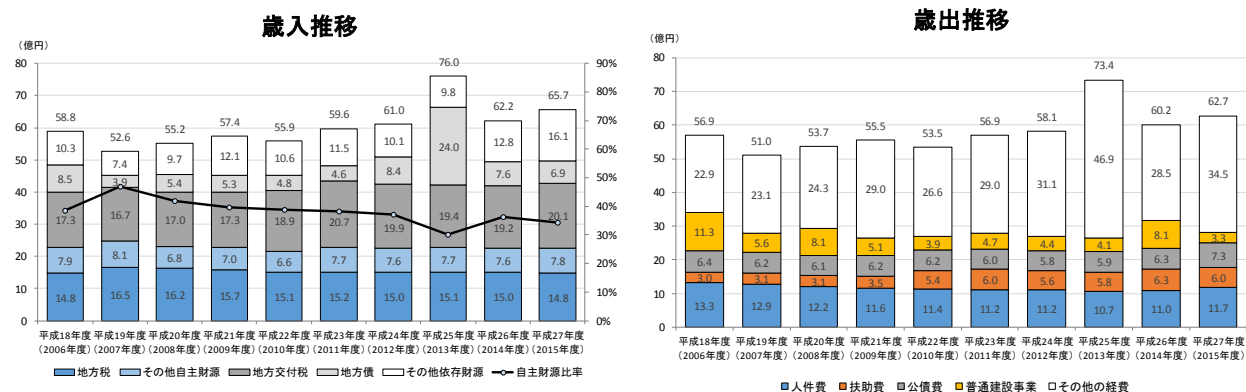
分類	箇所数等	延長	分類				
			箇所数等	延長			
道路	町道	21 路線	45,394.8m	ガス (施設)	球形ガスルータ	2 基	—
	その他道路	498 路線	191,982.4m		整圧器	10 基	—
橋梁	103 橋	899.7m	供給所、事務所		3 施設	395.43 m ²	
農業用集落排水	—	40,143.6m	ガス(管路)	—	162.2km		

■現状及び将来見通し

人口の推移及び人口構成比率の推移（推計含む）



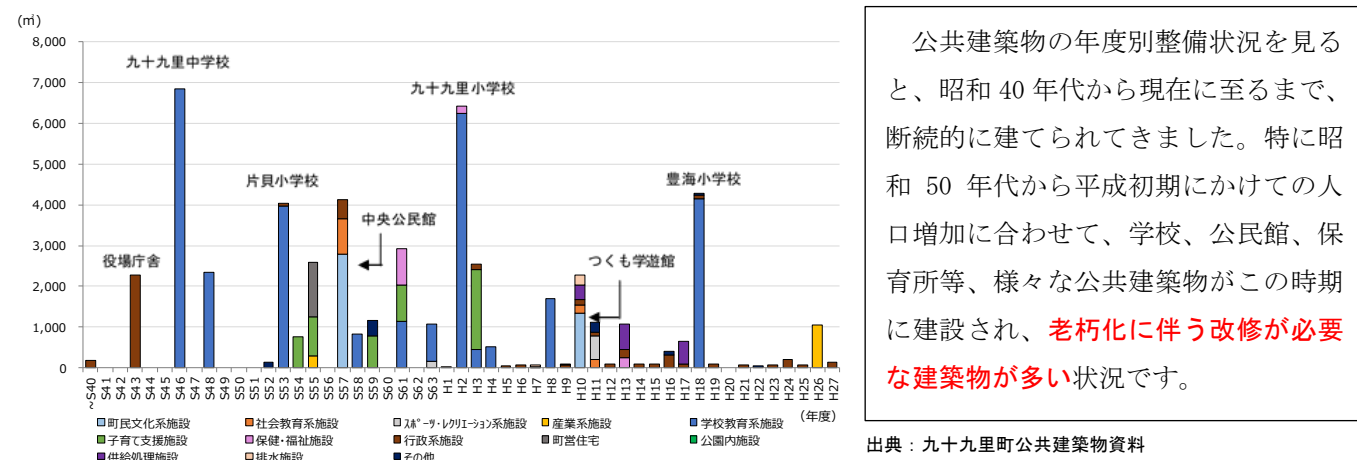
歳入・歳出の年度別推移（普通会計決算）



歳入では、平成 18 年度から平成 27 年度にかけて 52 億円から 76 億円程度で推移しています。

一方、歳出では、平成 18 年度から平成 27 年度にかけて 51 億円から 73 億円程度で推移しています。内訳としては、**扶助費が年々増加傾向**にあります。

公共建築物の建設年度別状況



■基本理念

未来志向の公共施設等のありかたを推進するため、公共施設等の現状や課題、人口動向、公共施設等の更新費用推計などの基本的な認識を受け、公共施設等の管理に関する基本理念を以下のとおり設定します。

持続可能なまちづくりをめざし、
公共施設等の量や活用方法を見直し、
時代に即した公共サービスを提供します。

■課題及び課題に対する方針

課題 1：老朽化の進行

公共建築物のうち、築 30 年以上の建物が 48% を占め、施設の安全性の確保のためには、これまで以上に点検や改修など、きめ細やかな対応が必要になります。

課題に対する方針 1：「点検・修繕・改修・更新等の計画的な実施」

- 公共施設等の個別分野の施設計画を作成し、適切な維持・管理を実施します。
- 対症療法的管理から予防保全的管理へ方針の転換を図ります。
- 施設の健全度や利用状況等を把握し、建物・インフラを適切なサービス水準で管理します。

課題 2：年齢階層の変化等に伴うニーズの変化

少子高齢化に伴い、年齢階層別の人口数及びその割合が変化することで、公共建築物としての必要な規模の変化が予想されます。

課題に対する方針 2：「年齢階層の変化等に合わせた公共施設等の規模の適正化」

- 少子高齢化や人口規模にあわせて施設の統廃合等を図り、施設面積の縮減に取り組みます。

課題 3：健全財政の維持

町の歳入は、今後の経済状況や少子高齢化の進展などにより大幅な増加は見込めず、歳出は扶助費（社会保障費等）の増加が見込まれます。

一方、公共施設等の維持及び更新のためには、今後 40 年間で年平均 9.9 億円が必要と推計され、近年の投資的経費の年平均額 5.8 億円と乖離があり、不足分を補うための経費削減策等が必要となります。

課題に対する方針 3：「公共施設等の将来の更新費用の縮減」

- 個別分野の施設計画を策定し、ライフサイクルコストの縮減を図ります。
- 施設を統合または廃止した場合は、その施設や跡地の状況を判断し、転用や貸付等での利活用を図り、健全な財政づくりに寄与します。